JPX-NIKKEI 400

オルガノ株式会社
2027年3月期　上期決算説明会資料

（証券コード:6368）

2026年11月10日

目 次

1. 27年3月期上期 決算概要

2. 地域別 セグメント別 市場別の推移

3. 当社の概要・事業のご紹介

※資料中の数値は表示単位未満切り捨て、パーセンテージ及び前期・計画比較等は
表示単位で計算。またパーセンテージは小数点第二位を四捨五入

目 次

1. 27年3月期上期 決算概要

2. 地域別 セグメント別 市場別の推移

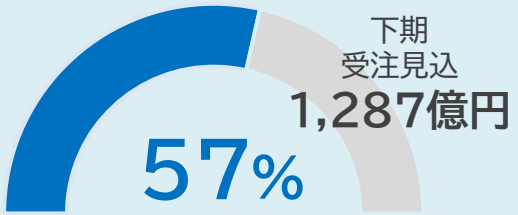
3. 当社の概要・事業のご紹介

※資料中の数値は表示単位未満切り捨て、パーセンテージ及び前期・計画比較等は
表示単位で計算。またパーセンテージは小数点第二位を四捨五入

2027年3月期　上期決算の概況

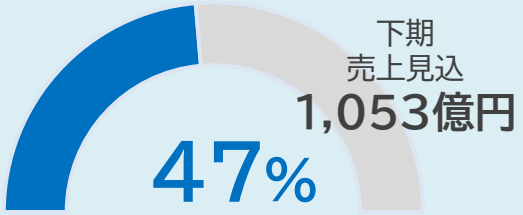
受注高 1,712億円

対通期見込進捗率



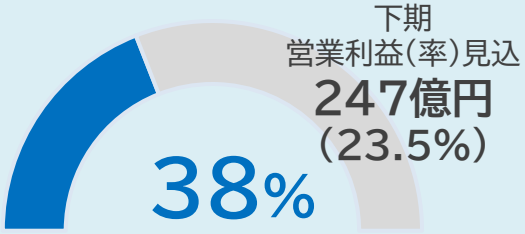
売上高 946億円

対通期見込進捗率



営業利益 152億円
（営業利益率 16.1%）

対通期見込進捗率



受注の動向

・国内に加え、台湾や米国、中国など海外中心に大型の半導体投資が活発、繰越受注残1,757億円(前年同期比41.7%増)は過去最高。市況等の動向にもよるが、先端半導体など次年度以降に向けた投資計画も高水準で続く見通し

・受注時の採算性については、北米プロジェクトでの建設工事など受注スコープ拡大が影響も、投資案件の集中や原材料・工事価格の上昇など踏まえた客先との価格交渉の状況は、概ね想定していた水準で推移

売上・利益の動向

・プラント案件は工事進捗に比例して売上を計上。材料調達・工事スケジュールの動向によって売上進捗にも影響。受注拡大の効果は来期以降に本格化するが、一部は今期にも売上計上が見込まれるため今後見通しを精査。現時点では通期の期初計画を据置き

・利益率の推移は、好採算の案件が集中した前期の反動や人的資本・デジタル関連などキャパシティの強化に向けた投資拡大も影響。原価の改善効果や客先との価格交渉などによって、例年下期にかけて利益率が改善する傾向、期初計画の達成を見込む

2027年3月期　上期実績

受注高

前年同期比は電子産業分野で国内外の大型案件の受注が拡大。
計画比も電子産業分野で投資旺盛、大型案件を想定より前倒しで受注

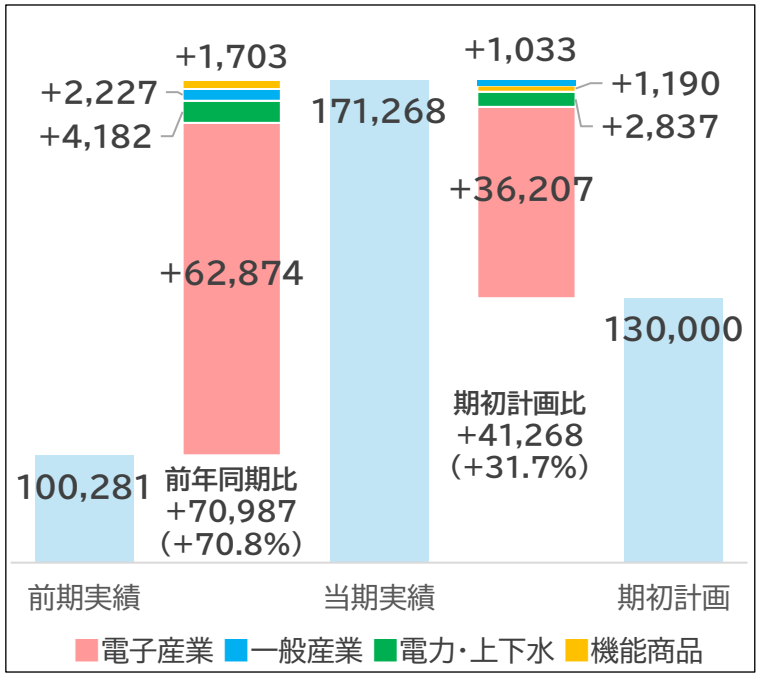
売上高

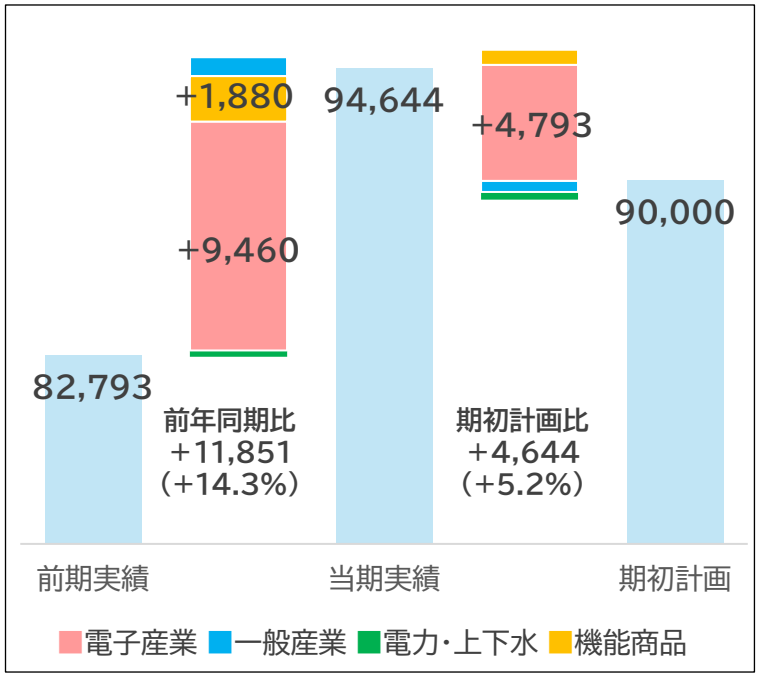
前年同期比は電子産業分野のプラント・ソリューションの売上増が寄与。
計画比は電子産業分野におけるソリューションの拡大が中心

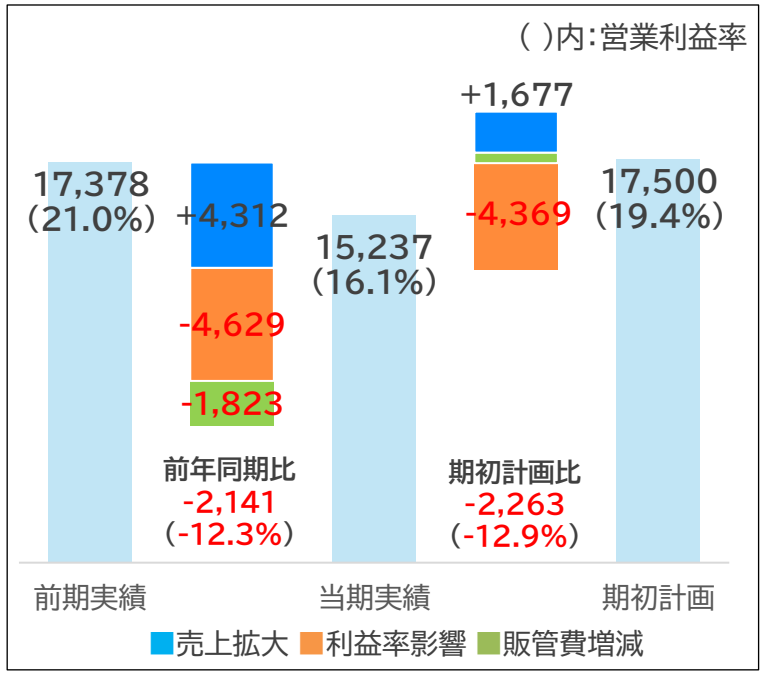
営業利益

前年同期比は好採算案件集中した反動減に加え販管費の増加が影響。
計画比は売上拡大も、利益率は想定よりも減少

（単位：百万円）
※1,000百万円以上の増減を記載







2027年3月期　通期計画

受注高

電子産業分野は国内外で大型プラント案件の受注拡大を見込む、分割・先行発注の案件も。一般産業、電力・上下水、機能商品は堅調

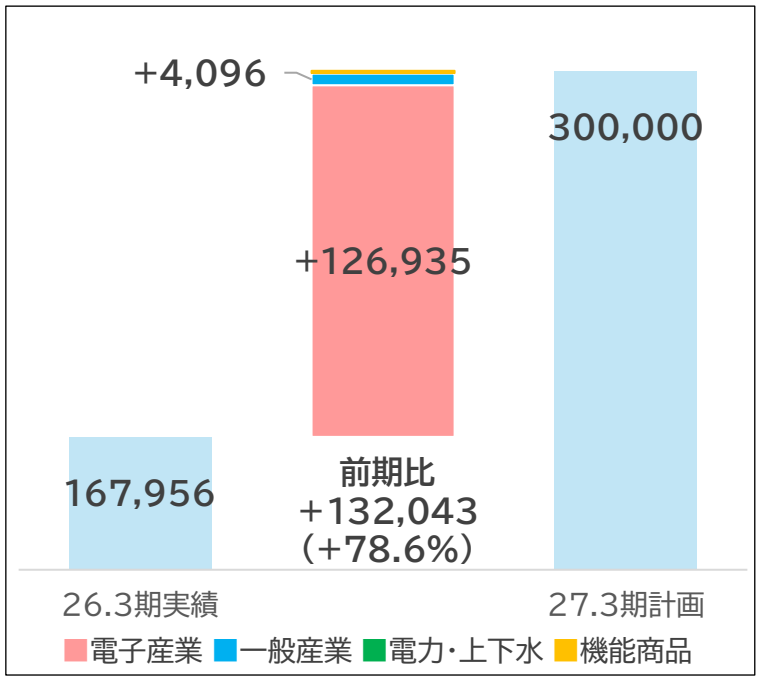
売上高

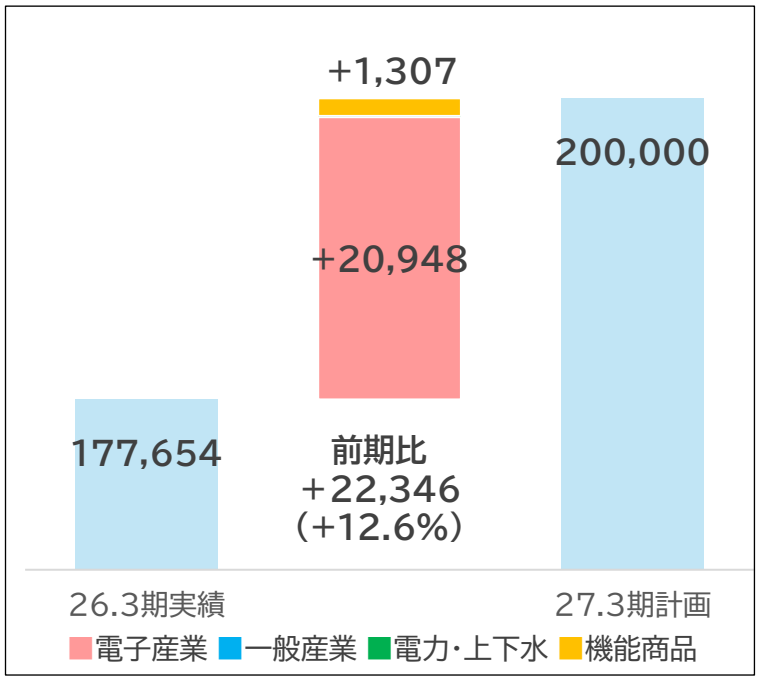
海外の先端半導体案件など電子産業分野中心に売上拡大を見込む。一般産業、電力・上下水、機能商品は堅調

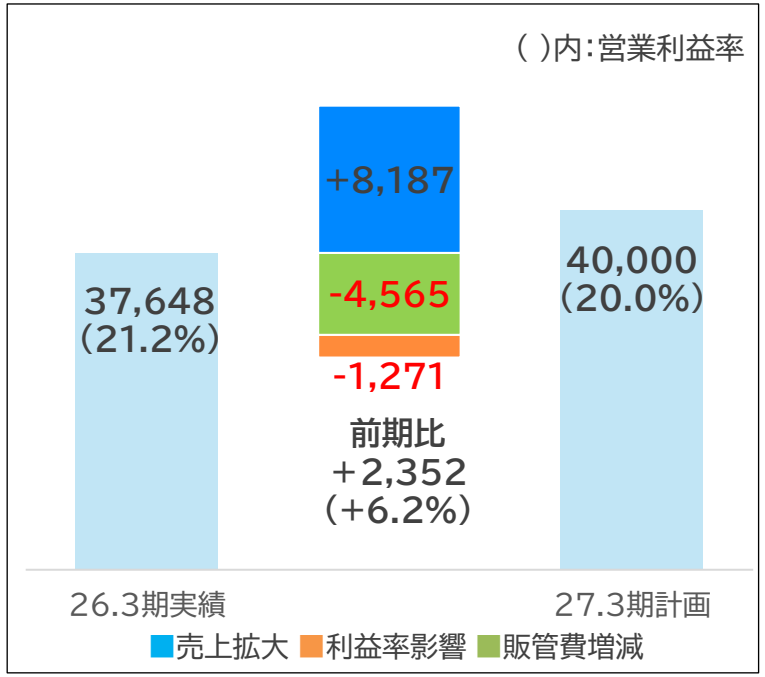
営業利益

電子産業分野を中心とした売上拡大による営業利益増を見込む。販管費は人件費や研究開発費、デジタル投資などの増加を計画

（単位：百万円）
※1,000百万円以上の増減を記載







目 次

1. 27年3月期上期 決算概要

2. 地域別 セグメント別 市場別の推移

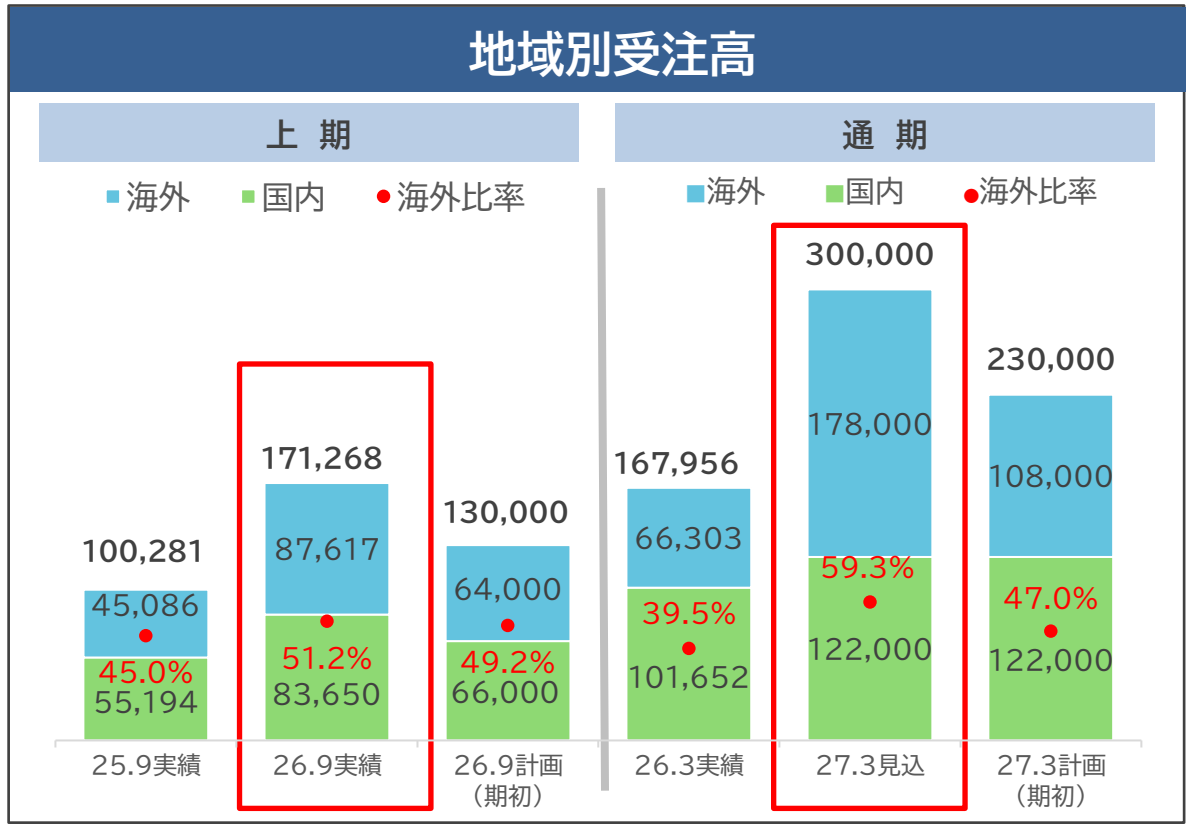
3. 当社の概要・事業のご紹介

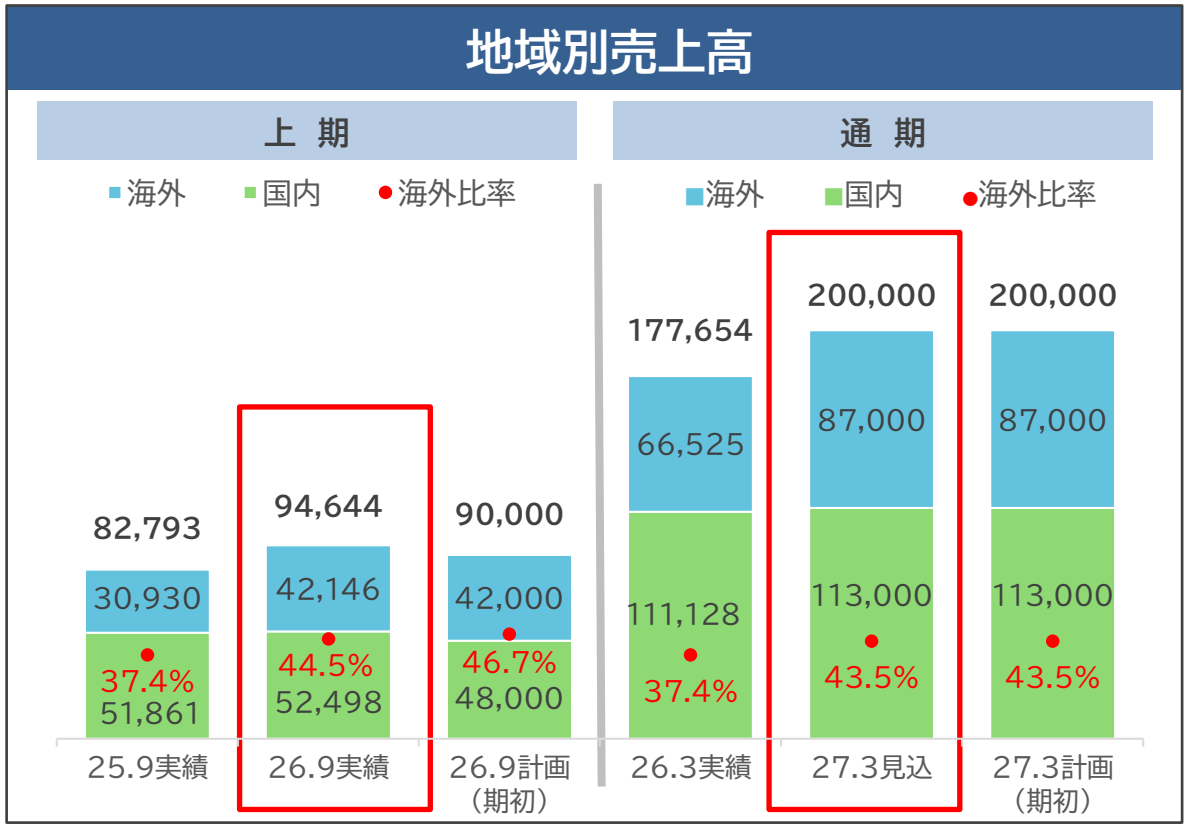
※資料中の数値は表示単位未満切り捨て、パーセンテージ及び前期・計画比較等は表示単位で計算。またパーセンテージは小数点第二位を四捨五入

地域別受注高・売上高の推移

受注は最先端半導体の投資旺盛、米国・台湾など海外が大幅拡大
売上は海外大型プラント中心に拡大、期初計画の達成見込む

（単位：百万円）

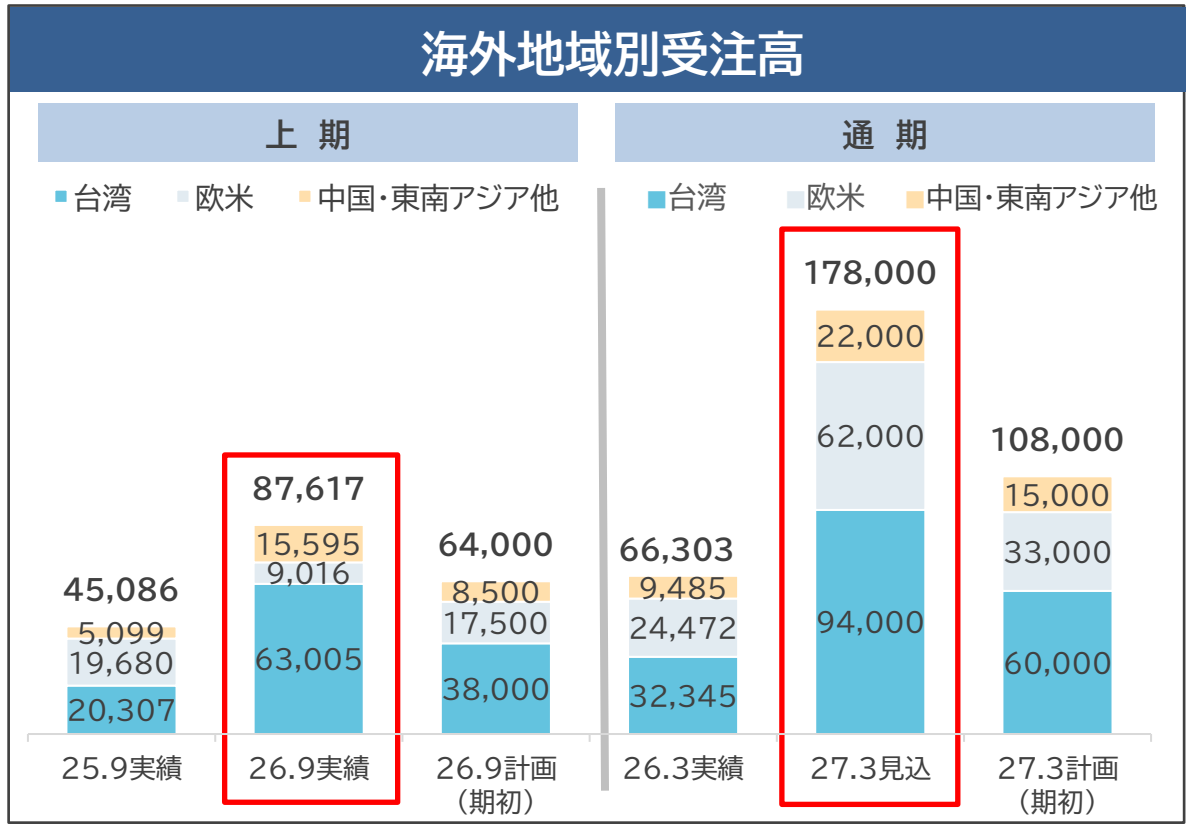


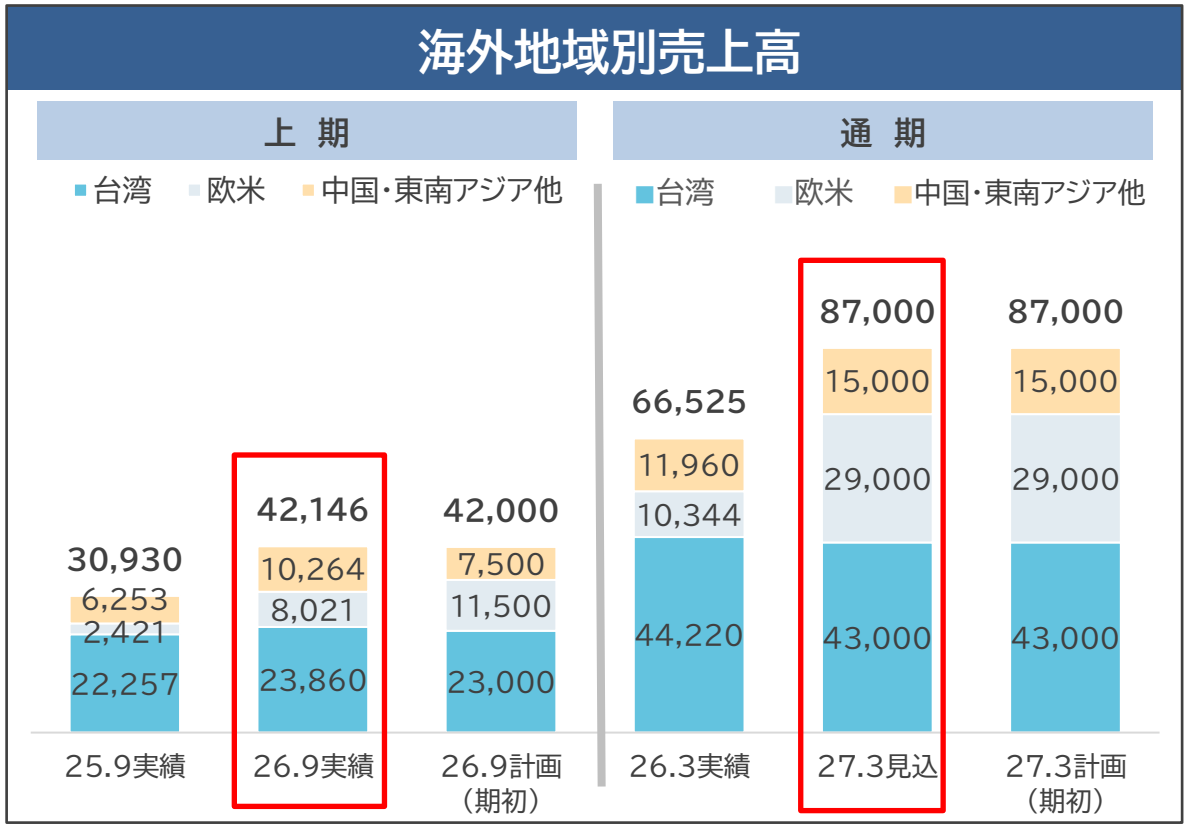


【海外】地域別受注高・売上高の推移

受注は台湾・米国での最先端半導体投資が寄与、中国でも受注拡大
売上は受注案件の工事が順調に進捗、期初計画の達成見込む

（単位：百万円）

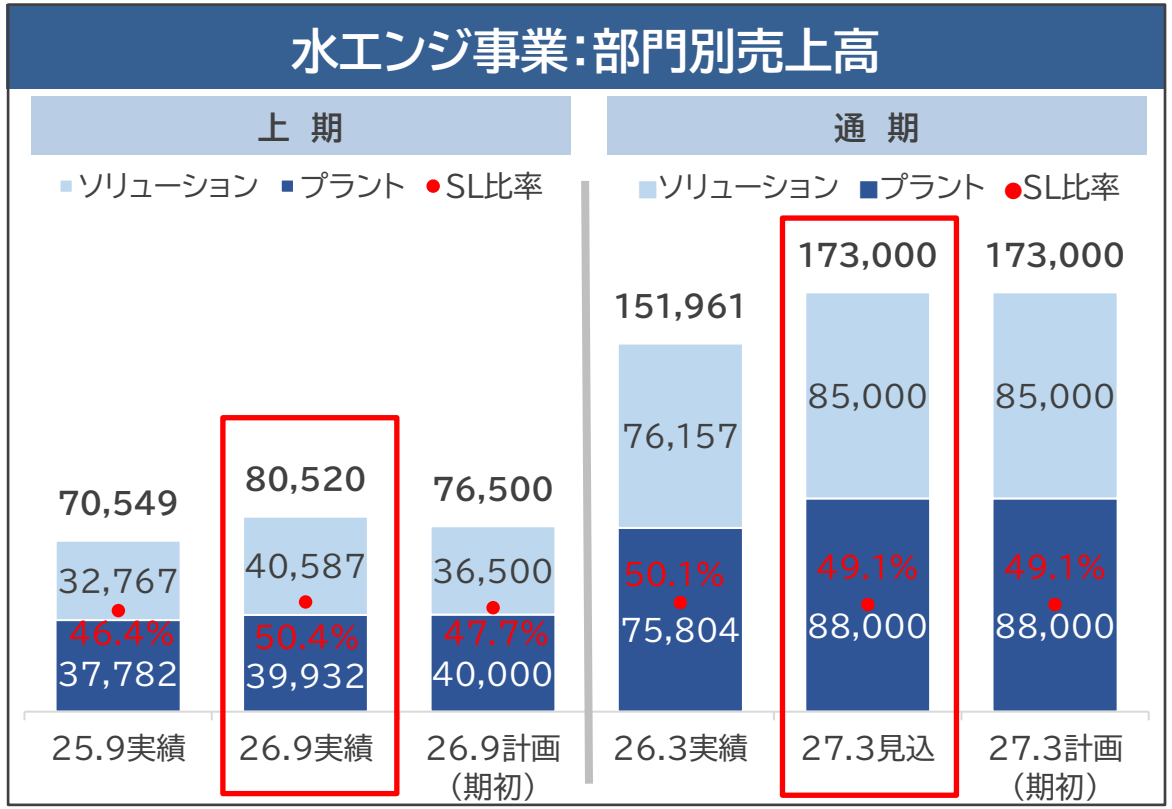


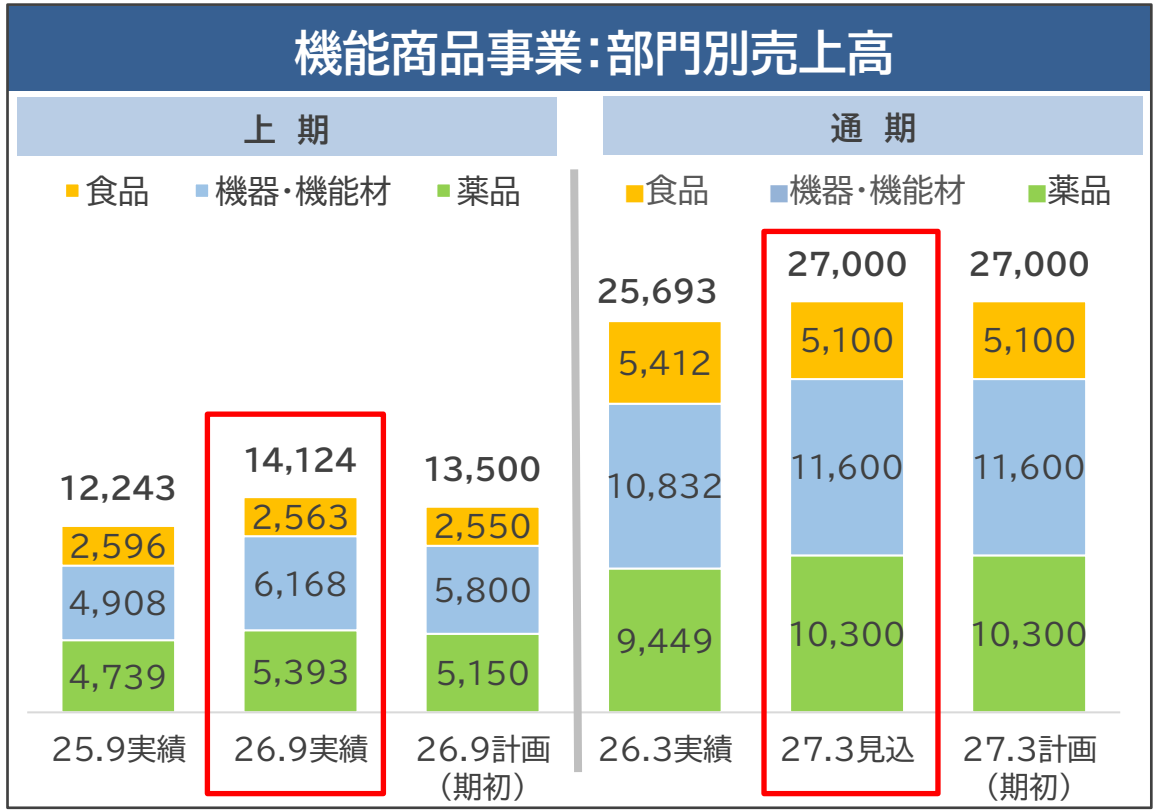


事業セグメント別・部門別売上高の推移

プラントは台湾・米国など先端半導体の案件中心に売上増を想定
ソリューションは国内外のメンテナンスや設備保有型サービスなど拡大を計画
機能商品は電子産業向けの水処理薬品や機器・機能材などで伸長見込む

（単位：百万円）

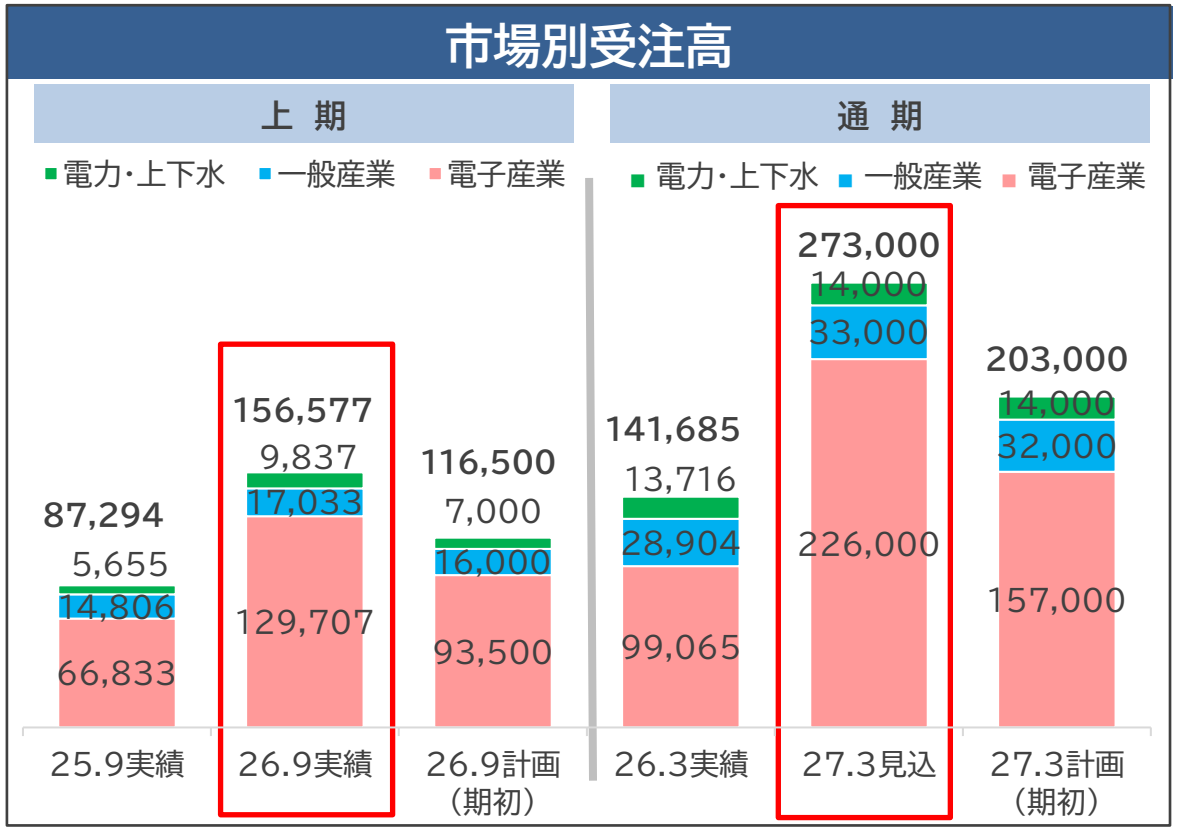


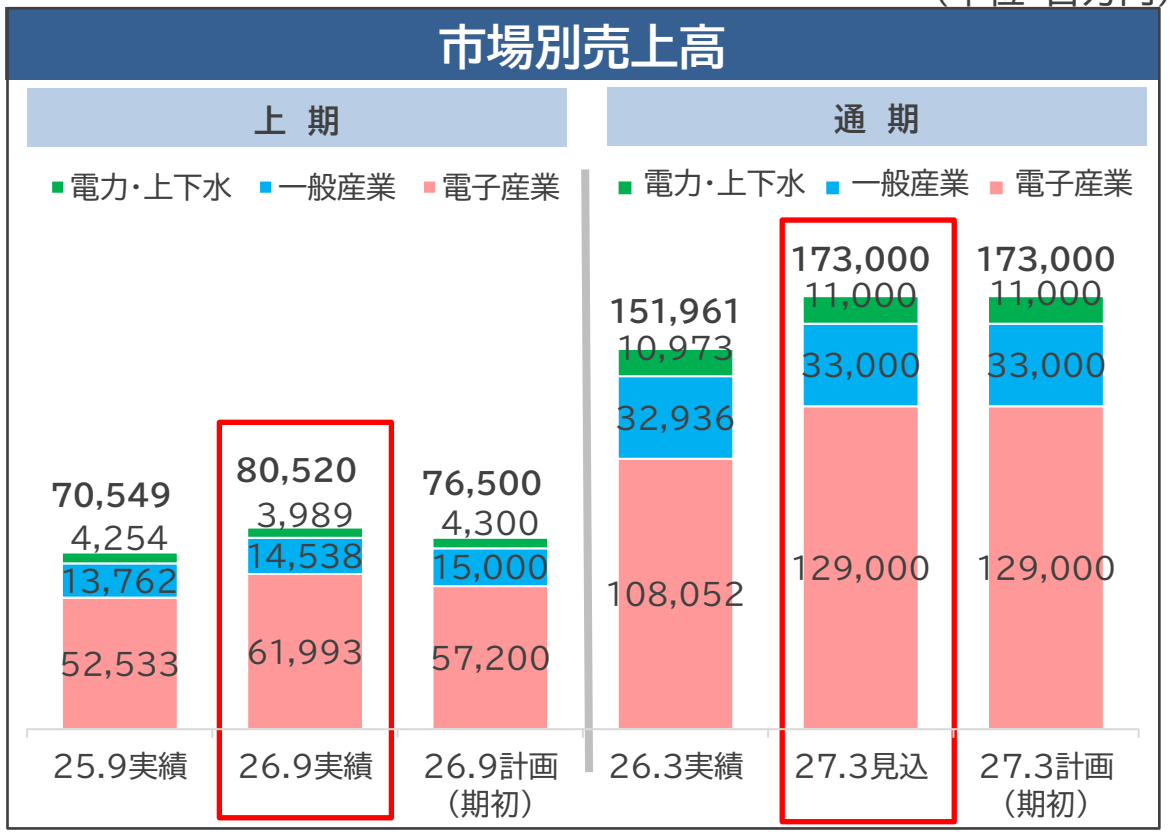


水エンジ事業：市場別受注高・売上高の推移

電子産業は国内外で先端半導体投資が拡大。下期は米国で大型案件の受注見込む
一般産業は国内でのメンテなどソリューション中心に堅調に推移
電力・上下水は国内で火力発電所のリプレースに向けた水処理設備を受注

（単位：百万円）

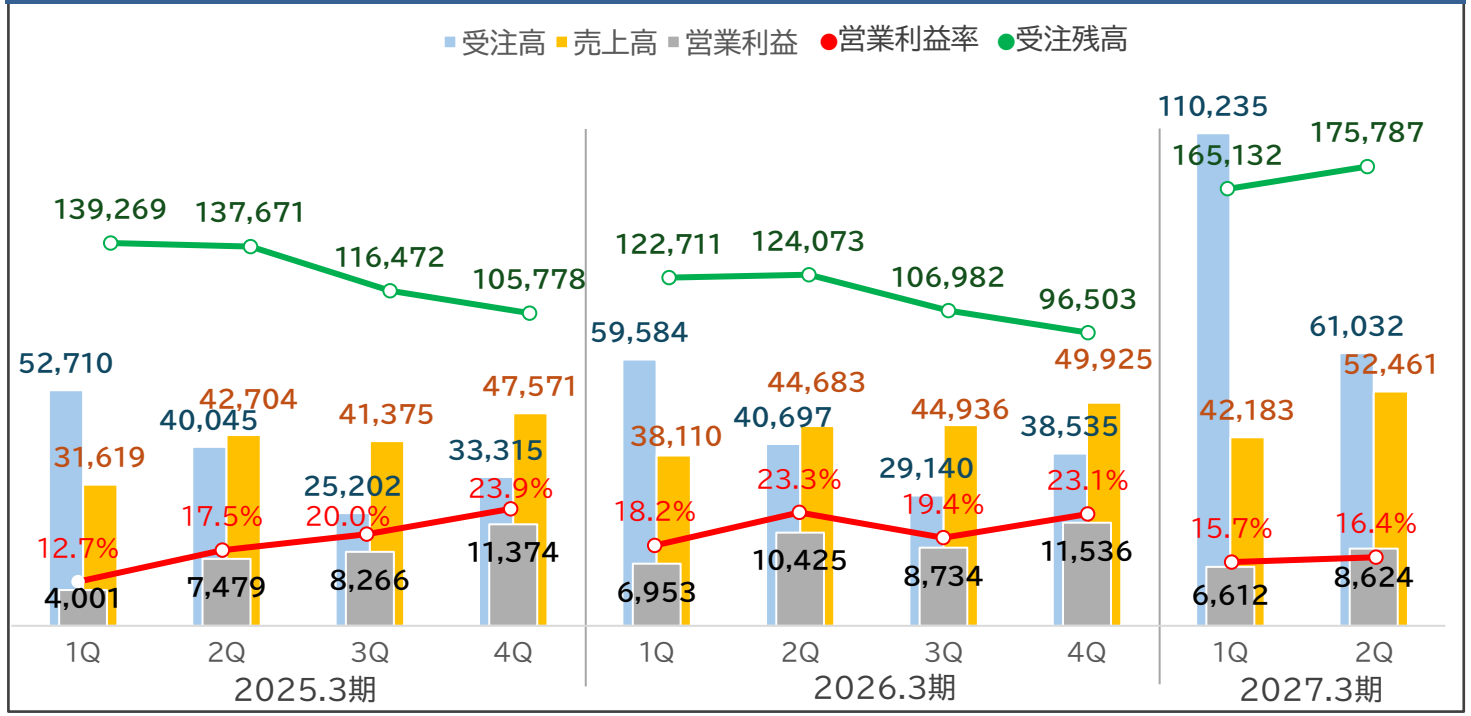




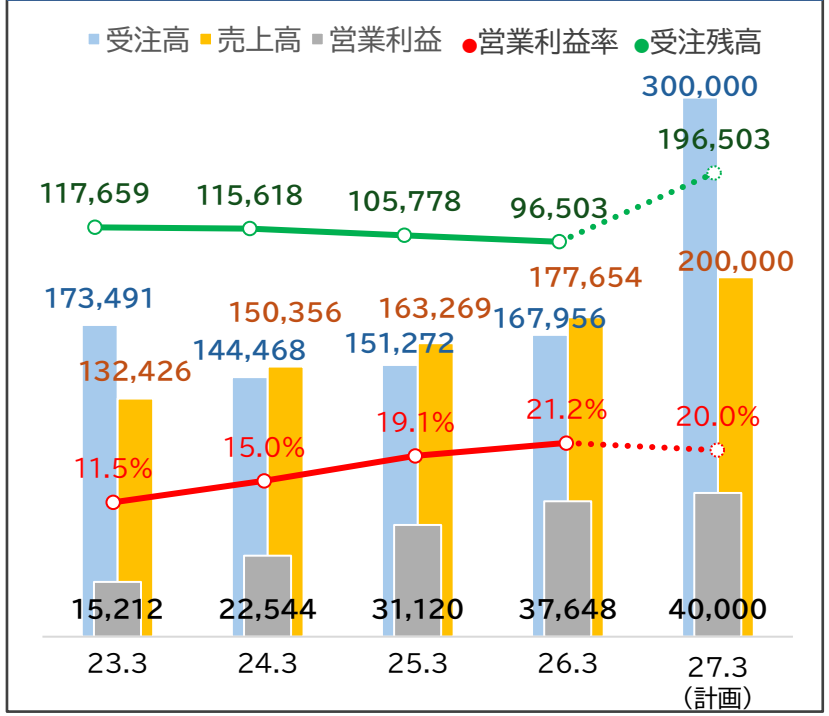
受注高・売上高・受注残高・営業利益の推移（四半期・年間）

（単位：百万円）

四半期間業績の推移



年間業績の推移

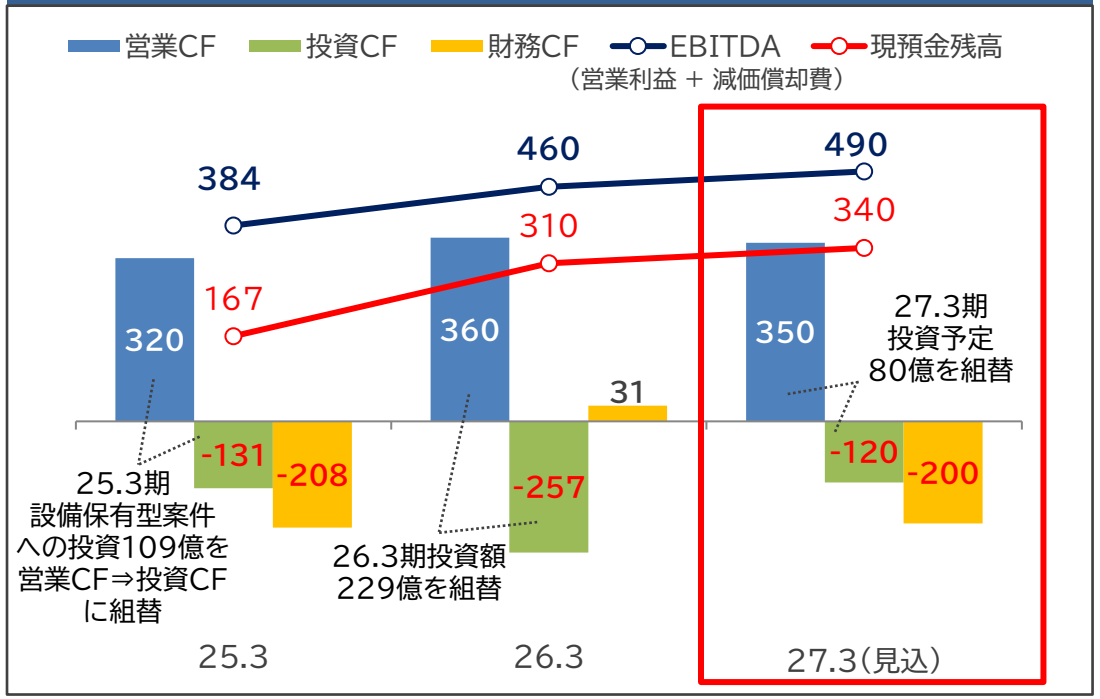


受注高　大型案件の動向が大きく影響。直近では最先端半導体案件など国内外とも高水準で推移
受注残高　期中に積み上がった受注残が、納期が集中する期末に向けて売上計上され減少
売上高　プラントの売上高は工事の進捗に応じて計上。納期が集中する第4四半期の売上が大きい
営業利益　プロジェクトの予想原価の変動や顧客との価格交渉などにより変動。期末に向かって改善する傾向

キャッシュ・フローと設備保有型サービスの動向

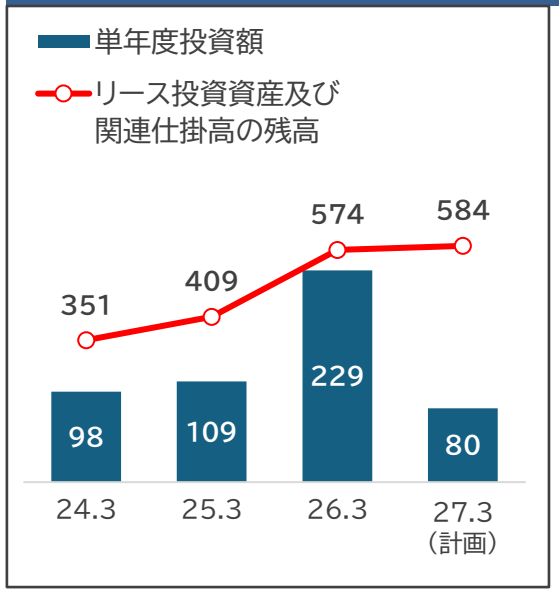
（単位：億円）

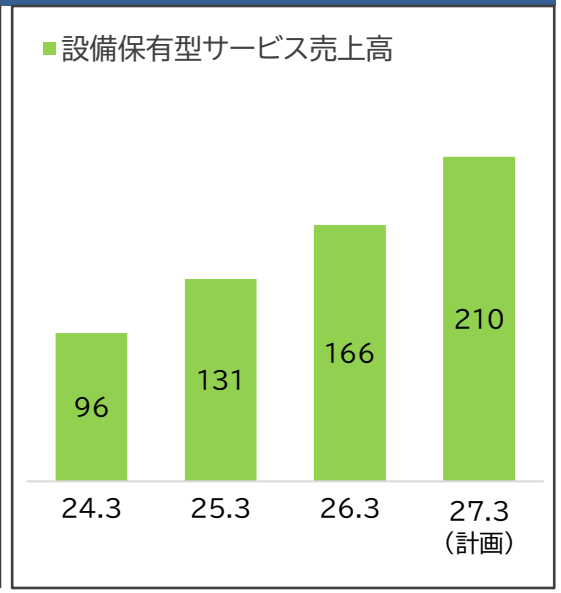
キャッシュ・フロー（組替後）の推移



■ 期初想定に比べ資金回収など進み営業CFの改善を想定。期末に向けて台湾・米国など海外の大型プラント案件の工事進捗による運転資本の増加を想定。売掛金・仕掛品の増加や原材料・工事代金の支払などに加え、材料調達の長納期化に備えた在庫の積み増しなど見据え、現預金を厚めに確保

設備保有型サービスの動向



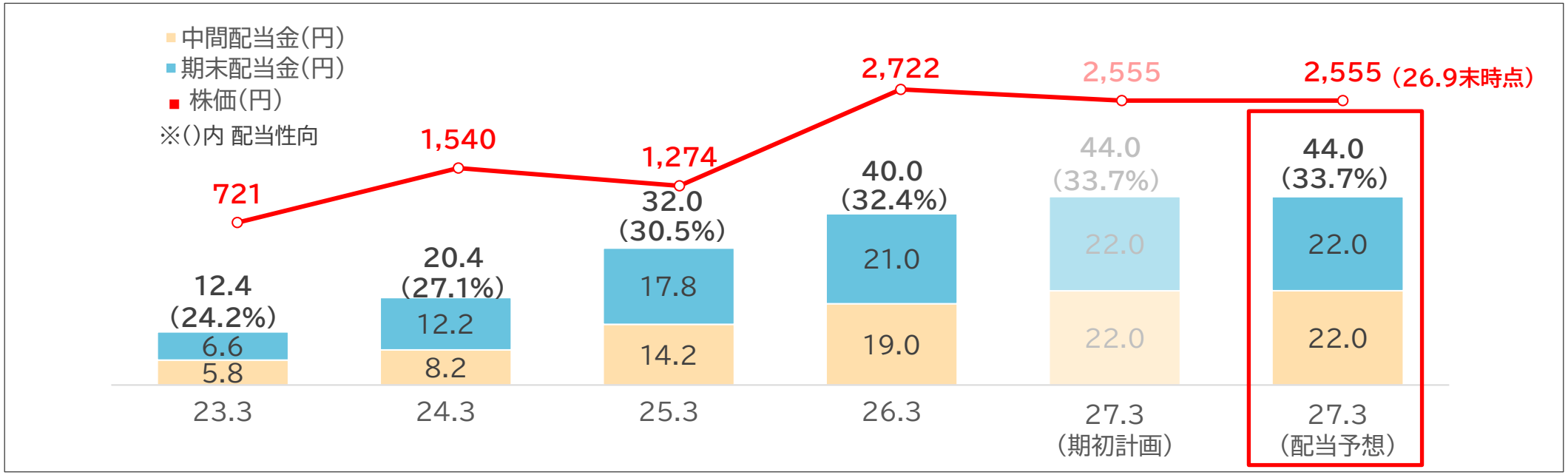


■設備保有型への投資額は「リース投資資産」（建設中は仕掛品）に計上、契約期間に応じて減価償却。流動資産に含まれるため、CF計算書では投資額を営業CFとして計上。左記のグラフでは設備保有型への投資額を投資CFに組替

■設備保有型サービスへの大型投資は一巡も、引き続き投資計画あり。設備の稼働開始により順次売上計上がスタートしており、資金回収フェーズへ

財務戦略：株価の推移と株主還元施策

株価の推移・株主還元施策



■株主還元については、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とした上で、成長投資と株主還元の強化を両立させることを目指し、配当性向30%以上の水準を維持しつつ、さらなる配当性向の改善に取り組んでまいります

■株価の上昇によって、株式の投資単位当たりの金額が東京証券取引所の基準を上回る状況が続いていることから、投資単位の引き下げによって、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、2026年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施しました
※表中の株価および配当金は分割後の数字にて記載しております

主な指標

（単位：百万円）	26.3期	27.3期		
	通期実績	期初計画	上期実績	通期見込
設備投資額 ※1	3,520	3,500	2,429	3,500
技術研究費	3,371	3,685	1,630	3,685
減価償却費 ※1	1,981	2,000	1,022	2,000
有利子負債	34,402	30,000	25,724	25,000
連結従業員数（人）	2,658	2,850	2,748	2,850

※1：設備投資額と減価償却費は設備保有型サービスへの投資額・償却費を含まず

トピックス

災害時浄水ユニット「PUALIF®(ピュアリフ)」

実証段階

井戸水を「飲めないが、キレイな水(＝手洗い、シャワー用等)」へ浄化
大規模災害時の水道復旧長期化の際、衛生面の不安払拭に寄与することを期待
石川県金沢市の尾山神社と兼六温泉にて、住民参加型の給水体験を実施

■概　要
・本製品はquantum社と共同開発
・石川県金沢市協力のもと、9月17日・30日に給水体験実施

■開発の背景
・災害時の断水期間長期化への課題意識
・支援物資として届く飲料水を生活用途へ使用する
　ことへのためらいによる避難生活の質低下

■PUALIF®の提供能力
1回のフィルター交換で5,000Lの浄水処理が可能。*1
(フィルター交換で繰り返し利用可能)
*1 標準的な井戸水水質(濁度5度程度)を想定



目 次

1. 27年3月期上期 決算概要

2. 地域別 セグメント別 市場別の推移

3. 当社の概要・事業のご紹介

※資料中の数値は表示単位未満切り捨て、パーセンテージ及び前期・計画比較等は
表示単位で計算。またパーセンテージは小数点第二位を四捨五入

経営理念とビジョン

■ 経営理念

オルガノは、水で培った先端技術を駆使して
未来をつくる産業と社会基盤の発展に貢献するパートナー企業としてあり続けます

■ 長期経営ビジョン

付加価値の高い分離精製・分析・製造技術を基に事業領域と展開地域を拡大し、
産業と社会の価値創造と課題解決を推進する製品・サービスを絶えず提供します

昨日までのやり方を、明日に向けて、今日変える人をつくり、
一人ひとりが働きがいと活力に満ちた企業を構築します

■ サステナビリティ方針

わたしたちオルガノは、ステークホルダーとともに、
未来に向けて持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します



E 水で培った最適化技術*で、水環境保全や温暖化防止に貢献する環境配慮型製品・サービスを提供します

S 人権および多様な価値観・個性を尊重し、従業員一人ひとりが成長し活躍する職場づくりを推進します

G 全てのステークホルダーとの対話と連携を重視し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します

*水で培った最適化技術には、水処理に関わる分離・精製、分析技術やエンジニアリングにおける技術の追求と、
その組み合わせによって社会のニーズに合致した最適なシステムやサービスを提供するという意味が込められています



代表取締役社長　山田正幸

オルガノの事業構成

水処理エンジニアリング事業

プラント事業



純水・超純水設備
排水処理・回収設備
有価物回収設備
プロセス関連設備

ソリューション事業



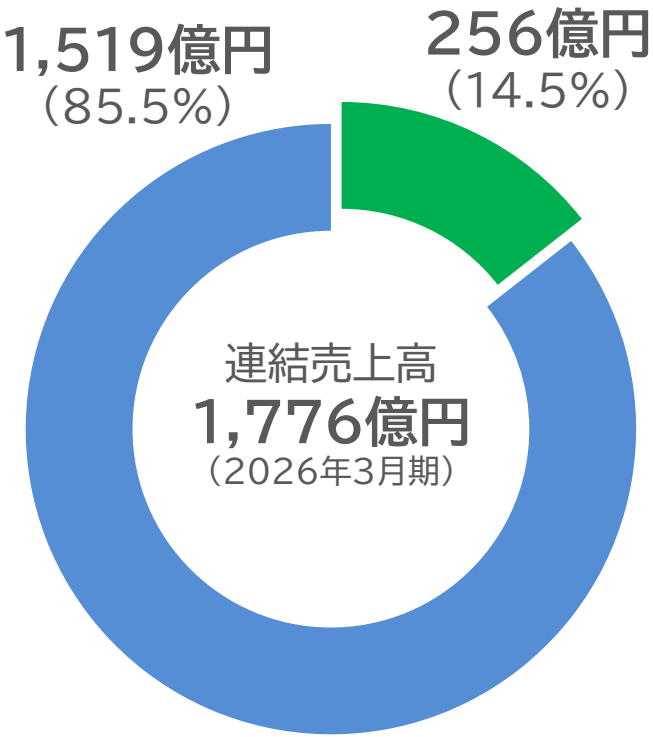
設備メンテナンス
運転管理・包括契約
設備増強・改造工事
設備保有型

事業別売上高

761億円（50%）	758億円（50%）
【ソリューション事業】	【プラント事業】

顧客分野別売上高

1,080億円（71%）	329億円（22%）	109億円（7%）
【電子産業】	【一般産業】	【電力・上下水】



機能商品事業

水処理薬品事業



排水・冷却水・洗浄・
RO膜・ボイラ等処理剤

標準型機器・機能材事業



純水・超純水製造装置
フィルタ
機能材（分離精製材）

食品事業



食品添加剤・加工剤
食品素材

事業別売上高

94億円（37%）	108億円（42%）	54億円（21%）
【水処理薬品】	【機器・機能材】	【食品】

※金額は26.3期売上高、%は売上構成比率

オルガノの歩み

創業期 | 成長期 | 成熟期 | 飛躍期

● 連結売上高の推移



創業 1946
｜無熱蒸溜水装置

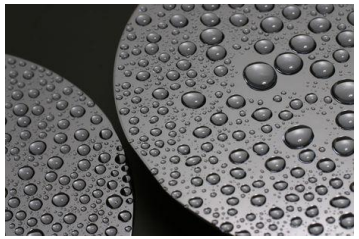


1950’s~
｜産業分野向け
｜糖液等の精製設備





1960’s~
｜上下水道分野、
原子力発電分野へ進出



1980’s~
｜電子産業分野の
拡大
｜海外進出



2000’s~
｜ソリューション
サービス強化



2010’s~
｜半導体市場拡大
台湾・中国市場成長

2020’s~
｜非水分離精製
分野への展開強化

国内初の電子産業向け
超純水装置を納入
（1957）

マレーシア
現法設立
（1986）

台湾進出
（1990年代~）

中国
現法設立
（2003）

台湾現法設立
（2005）

ベトナム
現法設立
（2010）

アメリカ
現法設立
（2021）

インド
現法設立
（2026）

1960 1970 1980 1990 2000 2010 2020 2025

大株主の状況・株主構成

大株主（上位10名）

（2026年9月30日現在）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東ソー(株)	20,379	44.28
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4,503	9.79
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,714	3.73
KBC BANK NV – UCITS CLIENTS NON TREATY	1,129	2.46
BANK PICTET AND CIE (EUROPE) AG, SUCCURSALE DE LUXEMBOURG REF UCITS	980	2.13
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	812	1.76
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	702	1.53
(株)みずほ銀行	464	1.01
JP MORGAN CHASE BANK 385781	382	0.83
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT	354	0.77

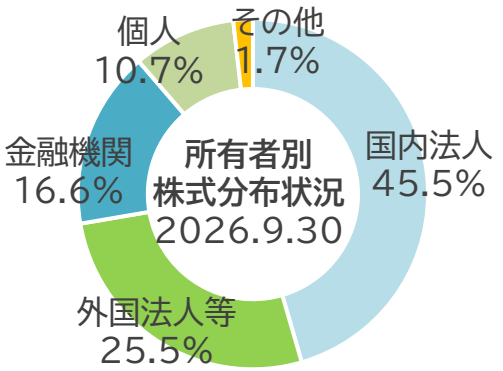
※持株比率は自己株式(339千株)を控除して計算

株主構成

・発行可能株式総数　101,568千株

・発行済株式総数　46,359千株
（自己株式　339千株を含む）

・株主数　17,081名



●親会社の状況

当社の親会社である東ソー(株)とは1955年に資本参加を受け入れて以来の関係にあります。当社と東ソーとの営業取引関係については、一部原材料の仕入や水処理設備・薬品等の販売取引がありますが、取引の規模は小さく、両者が扱っている製品や取引先の点でも明確な棲み分けがなされております。

当社は上場会社として事業活動や経営判断において一定の経営の独立性が確保されているものと認識しており、親会社グループと少数株主間の利益相反問題を監視・監督するため、独立社外取締役のみで構成される特別委員会を設置するとともに、2023年6月開催の第78回定時株主総会以降、取締役会に占める独立社外取締役の比率を過半数にしております。

お問い合わせ先

ホームページ

https://www.organo.co.jp

お問い合わせフォーム

https://www.organo.co.jp/contact/

IRメールニュースのご登録

https://www.organo.co.jp/ir/mail-news/

New オルガノグループレポート2026（統合報告書）

https://www.organo.co.jp/ir/integrated report/

本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであるため、
リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績はこれと異なる可能性があります。